

## 法人第7期 会長退任にあたって



秋澤 淳\*

この度、2年の任期を終えて会長を退任することとなりました。2022年5月からの2年間を振り返って退任のあいさつに代えたいと思います。

2022年はまだコロナ禍の影響が残る状況でした。対面での集会や見学会がやりにくい状況の中で、福井市で研究発表会を対面で復活できたことは印象的でした。参加者が集まる懇親会はまだ見送りとなりましたが、対面で質疑や議論ができて学会発表らしい活動を取り戻すことができました。2023年には泉佐野市にて研究発表会を開催しました。その時は事前の見学会と、参加者の懇親会も実施することができました。参加者数も増加し、ようやく学会の通常が戻ってきたことを実感しました。学会の役割は多様な会員が議論し、コミュニケーションを取る機会を提供することとあらためて再認識しました。各部会が企画する講演会・セミナーや見学会が復活したことも何よりでした。

この間の学会の取り組みとしては、教育委員会が教材の制作・公開を進めました。再生可能エネルギーを社会に実装していくためには教育との連携が重要です。15年ほど前にドイツを視察したときに、現地では職業学校で既に再エネ技術教育が実施され、実務者育成が進められていたことに大変驚きました。青少年、大学生、企業実務者、行政など段階に応じた教育により、再エネを使いこなすリテラシーを高めることは今後の課題と思います。学会が役割を果たす分野として、今後も教育委員会の活動を進めていただければと思います。

広報委員会では、学会のホームページを通じて会員に過去の学会誌や研究発表会講演論文集などを提供する体制を整備してきました。表には見えにくい地道な活動ですが、会員へのサービス向上につながっています。

また、会員制度について理事会で議論し、団体会員を企業の規模に応じて3種類に区分し、小規模な企業が入会しやすくすることとしました。学生会員は入会金だけで年会費を無料とする大胆な方向性を打ち出しました。いずれも5月の総会で承認され、実施される運びです。再エネに関する情報が多くなり、興味を持つ若者が増えているはずなので、若年層の入会につながることを期待しています。

会員増強は本学会にとって最大の課題と言って過

言ではありません。学会活動の源泉は会員にあります。学会の財務面でも会費は大きな柱です。研究発表会の参加者を増やしたり、各種行事の参加者を増やすにも、大本になるのは学会会員が大勢いることです。大規模な学会から小規模な学会までどこも会員減少に悩んでいます。団塊の世代のシニア層が抜けつつあることが一因と考えられますが、そのせいばかりとも言えません。再生可能エネルギーの利用が家庭でも企業でも当たり前のように考えられる社会的状況が生まれ、本学会にとって追い風と言えます。その風をしっかりと受け止めて学会活動を高めていくことが求められます。再生可能エネルギーに関わるステークホルダーは多様化しました。カーボンニュートラルを目指す共通のモチベーションを持つ様々な主体を取り込むには、本学会も多角的な視点で活動を広げていくことが望まれます。

政府はこれから第7次エネルギー基本計画の改定を行う予定です。エネルギー基本計画の中で再生可能エネルギーの主力電源化が謳われましたが、電源構成における2030年の再エネ比率目標は40%に満たない見通しとなっており、主力というには不十分です。COP28で掲げられた再エネ3倍増の目標が反映されることが求められます。一方、再生可能熱もこれまでのエネルギー基本計画の中に書かれていますが、世の中の認知度は高いとは言えません。日本のCO<sub>2</sub>排出量の6割は発電以外の熱や燃料の消費から発生しており、熱の脱炭素化を実現しなければカーボンニュートラルにはなりません。電力も熱も、いずれも再生可能エネルギーが担うべきであり、本学会の一層の取り組みが期待されることです。

来年2025年は本学会の設立50周年にあたります。50年間再エネのみを旗印に活動してきた学会は本学会だけです。諸先輩方が営々と積み上げてきた活動を、次の将来につなげていくことを会員の皆様を始め学会全体で進めていくことが重要です。若尾新会長の下、新しい執行体制により本学会がますます発展し、会員の皆様が活発に活動されることを願っております。自分自身の反省点が少々ありましたが、2年間ご支援・ご協力くださった副会長・理事の皆様、会員の皆様、事務局の皆様にあらためて御礼申し上げます。

\*東京農工大学